

第 2 9 期第 2 回
札幌市スポーツ推進審議会

会 議 録

日 時：2023年1月19日（木）午後2時開会
場 所：O R E 札 幌 ビ ル 7 階 会 議 室

1. 開 会

2. 議 事

○黒田会長 委員の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

議題に入らせていただく前に、委員の皆様にはマイクの使用についてお願い申し上げます。

当審議会は、後日公開による議事録作成のため、録音を行っておりますので、発言の際はマイクの使用にご協力をお願いいたします。

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

お手元の次第にありますとおり、事務局から付議案件として（仮称）札幌市スポーツ推進計画（2023～2032）の骨子案についての議題が提示されております。

それでは、議題について、事務局よりご説明をお願いいたします。

○事務局（深井企画事業課長） 改めまして、企画事業課長の深井でございます。

私からお配りした資料の内容についてご説明いたします。

それでは、お手元にお配りした資料のうち、資料1の（仮称）札幌市スポーツ推進計画（2023～2032）の骨子（案）をご覧ください。

この資料1では、次期スポーツ推進計画の構成や各章の概要についてご説明いたします。

なお、時間に限りがありますことから、詳細な説明を割愛いたしますが、ご了承いただければと思います。

第1章の計画の策定については、次期計画におけるスポーツの定義や効果、計画策定の背景や目的、計画の位置づけや期間について記載しております。

（5）の計画期間については、令和5年から令和14年までの10年間とし、中間年の令和10年をめどに見直しを実施する予定でございます。

第2章の計画の策定にあたってでは、令和4年3月の第3期スポーツ基本計画の策定といった国の動向や、高齢化の進行や価値観の多様化といった社会情勢の変化について記載しておりますほか、札幌市のスポーツ環境の変化としては、札幌市の総合計画である第2次まちづくり戦略ビジョンが昨年の10月に策定され、目指すべき都市像や、ユニバーサル（共生）、ウェルネス（健康）、スマート（快適・先端）という重要概念が示されております。

右上をご覧ください。

この戦略ビジョンのまちづくりの基本目標として、スポーツ分野では、「世界屈指のウィンタースポーツシティ」と「四季を通じて、誰もがスポーツを楽しむことができるまち」が定められ、そして、冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた取組や、東京オリンピックの開催による効果などを記載しております。

この計画の中には、冬季オリパラの招致を見据えた計画も盛り込んでいきたいと考えているところですが、ご存じのとおり、今、無期限で開催地の決定が遅れている状況でございます。ただ、この計画については、オリパラ招致を前提として、実際にこの計画を策定

する頃に招致決定状況がどのようになっているかを注視しながら進めさせていただければと考えております。

次に、第3章の札幌市のスポーツの現状と課題では、1の現計画の概要として、基本理念の「スポーツ元気都市さっぽろ」の実現に向けて、三つの目標に取り組んできたことについて記載するとともに、2の現計画の達成状況等では、五つの成果指標の状況を分析し、それぞれの傾向を考察しております。

2の(1)の表の右側に直近値と目標値を載せておりますが、いずれも目標値を未達成となっております。

資料の2枚目をご覧ください。

第4章の(仮称)札幌市スポーツ推進計画(2023～2032)において踏まえる視点では、1の国の第3期スポーツ基本計画からの視点として、多様な主体におけるスポーツ機会の創出をはじめ、主な視点を五つ挙げております。

また、2の第2次まちづくり戦略ビジョンからの視点としては、まちづくりの重要概念であります、ウェルネス、ユニバーサル、スマートに関連する健康寿命の延伸、共生社会の実現、地域・経済の活性化、ウインタースポーツ振興に向けた取組を入れていきます。

3の冬季オリンピック・パラリンピックについては、大会の意義や、招致、開催に向けた取組の方向性が上記の2の視点と整合していることから、次期計画の施策についても連動して取り組む必要があるものと考えております。

なお、第3期スポーツ基本計画の詳しい内容については参考資料2として、第2次まちづくり戦略ビジョンの詳しい内容については、目指すべき都市像とまちづくりの重要概念、スポーツ分野の基本目標を抜粋したものを参考資料3としてそれぞれお配りしておりますので、適宜ご確認ください。

続きまして、資料の右側をご覧ください。

第5章の(仮称)札幌市スポーツ推進計画(2023～2032)の方向性等では、基本的な方向性として、第3章の現状分析と課題や第4章で挙げた視点を踏まえて、基本理念や目標を設定することとしており、基本理念と三つの目標案、七つの成果指標について記載しております。

なお、設定の考え方などの詳細については、後ほど資料2を使用してお説明いたします。

次に、第6章の目標達成に向けた方針・施策(案)では、基本理念や目標を実現していくために九つの方針を設定しております。こちらにつきましても、後ほど資料2を使用してお説明いたします。

最後に、第7章の計画推進のための取組では、次期計画の推進に向けて、市民や関係団体とも協働した推進体制を構築するとともに、札幌市スポーツ推進審議会における報告を含めた計画進行管理体制の構築について記載しております。

資料1の骨子(案)の説明は以上となります。

続きまして、資料2を使用してお説明いたします。

資料2をご覧ください。

1枚目の次期スポーツ推進計画の基本理念・目標の設定についてです。

上部に基本理念と考え方を記載しておりますが、スポーツには、スポーツそのものが有する価値と、スポーツが社会活性化などに寄与する価値があることから、これらのスポーツが持つ力を活用し、社会情勢の変化に伴う新たな時代の社会課題を解決するため、既存の仕組みにとらわれないスポーツ機会の創出や、スポーツによる共生社会実現に向けた先進的な取組、ICTを活用した健康増進などに取り組むことで、次のステージのさっぽろを目指し、「スポーツのチカラでまちのミライを切り拓く～ひとと、まちも、次のステージへ～」と設定しております。

続きまして、基本理念の実現に向けた三つの目標案についてでございます。

目標1は、市民の誰もが一人一人のニーズに合わせて気軽にスポーツに参画し、楽しむことで、生涯にわたって心身の健康が増進され、活力に満ちた生活を送れていることを目指し、「スポーツを通じて市民が生き生きとくらすまち」と設定しております。

目標2は、年齢や国籍、障がいの有無などを問わず、市民が多様な形でスポーツに共に参画することができており、スポーツを通じて関わり合うことで、相互に理解、尊重し合える社会が実現されることを目指し、「ひととひとがスポーツでつながる共生のまち」と設定しております。

目標3は、多種多様なスポーツ大会が開催されるなど、世界からスポーツ都市として注目され、国内外からスポーツ目的で人が集まることで、地域、経済が活性化することを目指すし、「スポーツによるにぎわいであふれているまち」と設定しております。

資料の下段には、各目標に関連する第2次まちづくり戦略ビジョンの重要概念と国のスポーツ基本計画の視点を記載しております。

次期スポーツ推進計画の基本理念、目標の設定についての説明は以上でございます。

続きまして、2枚目をご覧ください。

資料の上段ですが、基本理念や目標の実現に向け、国との比較検証のしやすさも考慮し、全7個の成果指標の設定を考えております。

なお、成果指標の目標値については、審議会でのご意見も踏まえて、今後、検討してまいりたいと考えております。

資料中段の表には、左から、成果指標の項目と主に関連する目標、2021年の直近値、現行計画の目標値、補足説明及び目標値検討に係る考え方を記載しております。

現計画の成果指標のうち、①のスポーツ実施率（20歳以上・週1回）、②のスポーツ実施率（障がい者・20歳以上・週1回）、③のウインタースポーツ実施率（18歳～49歳・年1回）については、「する」スポーツの推進状況や、市民、地域のスポーツ実施状況を示す指標として、④の直接スポーツ観戦率（18歳以上・年1回以上）は、「みる」スポーツの推進状況を示す指標として、現計画から引き続き設定したいと考えております。

次に、⑤のスポーツ目的の来札観光客数（道外・海外）については、現計画の成果指標

としているウインタースポーツ目的の1月から3月の来札外国人観光客数の対象を広げ、来札目的をスポーツとし、期間は特に限定せず、道外観光客も対象に入れました。

この項目は、スポーツツーリズムや大会誘致などによる地域活性化、経済波及効果を示すための指標として設定したいと考えております。

今、新たな指標として二つの設定を考えておりまして、一つ目は、⑥の共生社会の実現に向けて重要となるスポーツを支える人材の育成状況を示すための指標として、スポーツボランティアであるスマイルサポーターズの登録者数を設定したいと考えております。

二つ目は、⑦の競技力向上の状況を示すための指標として、札幌市と札幌市スポーツ協会が協力して取り組んでいるさっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業の育成対象選手のうち、強化指定選手に選出されたアスリート数を設定したいと考えております。

次に、目標値の検討に当たり、考慮する点についてご説明いたします。

①のスポーツ実施率（20歳以上・週1回）については、現計画の目標値の65%を達成できておりませんが、国は、第3期基本計画の目標値を65%から70%に引き上げているところでございます。

②のスポーツ実施率（障がい者・20歳以上・週1回）については、現計画の目標値の50%をおおむね達成できており、国は、第3期基本計画の目標値の40%を継続しているところです。

③のウインタースポーツ実施率は、現計画の目標値の25%を達成できておりませんが、2030冬季オリパラ大会概要（案）では、目標値を30%としているところでございます。

④の直接スポーツ観戦率は、コロナの影響もありまして、直近値は現計画の目標値の50%の半分以下となっておりますが、コロナ禍前は40%前後で増減していたところです。

⑤のスポーツ目的の来札観光客数については、現在、観光・MICE推進部で直近値を調査中のため、終了後に目標値を検討したいと考えております。

⑥のスマイルサポーターズの登録者数については、直近値が1,234人ですが、オリパラ大会概要（案）では、毎年100人ずつの増加を見込み、目標値を2,000人としているところでございます。

⑦のナショナルチームに選出されたアスリートの育成数については、2年間で4種目から延べ8人が選出されておりますが、残りの5種目からは選出されていないという状況です。

今申し上げました現計画の目標値の達成状況や国の目標値、2030冬季オリパラ大会概要（案）の目標値などを参考に、次期計画の目標値を検討したいと考えております。

成果指標の設定についての説明は以上でございます。

続きまして、資料の3枚目をご覧ください。

各目標の実現に向けて、社会情勢の変化や成果指標の状況、アンケート結果から、市民の運動、スポーツの実施状況の現状分析を行いまして、課題、傾向を考察しております。

主な項目について説明をさせていただきます。

なお、アンケート結果のより詳しい内容については、参考資料 3 としてお配りしておりますので、お時間のあるときにご確認ください。

初めに、上段の緑色の部分の目標 1 に係る現状分析、課題、傾向についてです。

社会情勢の変化としては、高齢化が進行する中で、健康寿命が全国平均以下であること、子どもの体力、運動能力が全国と比べて低いこと、国において休日の部活動の段階的な地域移行を推進していることを挙げております。

成果指標の状況ですが、スポーツ実施率とウインタースポーツ実施率は目標を未達成であり、特にビジネスパーソンや子育て世代のスポーツ実施率が低くなっております。

主なアンケート結果としては、健康や体力増進を目的にスポーツを行う市民が多く、ウインタースポーツの阻害要因としては、寒い、用具が高い、施設が遠い、できるかどうか不安などの意見が多数となっております。

また、新たに運動、スポーツを始めるためには、身近に行える場所が重要という意見が多数となっております。

競技力の向上に向けては、競技人口の減少、活動場所の不足、指導者の不足、減少が主な課題となっております。

目標 1 に係る課題や傾向としては、高齢者や子ども、ビジネスパーソンなど、様々な主体が気軽に行える運動機会が不足していること、また、部活動の地域移行後も子どもたちがスポーツに継続して取り組むことができる機会の確保が必要であること、健康・体力づくりを目的としたスポーツの市民ニーズが高いこと、市民の身近に運動やスポーツを行うことのできる環境の整備が必要であること、ウインタースポーツ実施の阻害要因の解消が必要であること、東京オリンピック・パラリンピックによる国民への効果を見ますと、トップアスリートやトップスポーツと触れる機会が市民のスポーツの機運向上に有効であることが挙げられます。

続きまして、中段の黄色い部分の目標 2 に係る現状分析、課題、傾向についてです。

社会情勢の変化では、価値観やライフスタイルの多様化が進行していること、成果指標の状況としては、障がい者スポーツ実施率が横ばいで推移しており、また、スマイルサポーターズ登録者数が 1, 234 人と、札幌市の規模を考えると少数となっていることを挙げております。

主なアンケート結果ですが、障がい者スポーツやスポーツボランティアについては、関わる機会や情報が少なく、約 9 割の市民が関わったことがありませんでした。また、障がい者スポーツの振興や、スポーツボランティアを始めるためには、身近にできる場所、周知、広報による情報が入手できることが重要という意見が多数となっております。

目標 2 に関連する課題や傾向としては、多様な人たちが共にスポーツに参加できる環境や、身近な障がい者スポーツの場や環境が必要であること、障がい者スポーツやスポーツボランティアの参加機会や、情報の周知、広報が不足していることが挙げられます。

最後に、下段の青色の部分の目標３に係る現状分析、課題、傾向についてです。

社会情勢の変化としては、人口減少の進行や大規模な国際大会の開催、２０３０冬季オリンピック・パラリンピックの招致、開催に向けた取組を挙げております。

成果指標の状況では、直接スポーツ観戦率が２２．４％と減少傾向であることが挙げられます。

アンケート結果としては、直接観戦したいと思うきっかけは、チケットがもらえた、安く買える、施設が近いなどの意見が多数となっており、直接観戦したいウインタースポーツは、フィギュアスケート、カーリングなどの意見が多数となっております。

目標３に係る課題や傾向ですが、人口減少局面においては、スポーツをきっかけとした国内外の観光客の来訪などによる交流人口増が必要であること、大規模な国際大会の開催ノウハウやレガシーを有効活用していくこと、冬季オリパラの招致、開催に向けては、市民の理解促進やウインタースポーツ環境の整備が必要であること、市民が直接観戦しているスポーツがメジャースポーツに偏っていることが挙げられます。

次期スポーツ推進計画の目標に係る現状分析についての説明は以上でございます。

続きまして、４枚目をご覧ください。

こちらには、３枚目で考察した課題、傾向を解決し、目標を実現するために必要と考えられる九つの方針案と想定される施策例を記載しております。

次期計画では、目標ごとに方針を設定するのではなく、全目標に対して九つの方針を設定しております。

また、第３期スポーツ基本計画や第２次まちづくり戦略ビジョンの視点を踏まえ、新たな内容や強化する内容を組み込んでおります。

方針１の誰もがスポーツに参加できる機会の創出では、ソフト面の方針として、高齢者や子ども、ビジネスパーソンなど、様々な主体がそれぞれの目的や状況に応じてスポーツに取り組める機会を創出するため、スポーツ体験会の開催や各区体育館におけるスポーツ教室の実施、健康づくりセンターにおける健康づくりや運動部活動の地域移行支援などに取り組みます。

方針２の多様なニーズに合わせてスポーツに取り組める場の確保と充実では、ハード面の方針として、目的、競技レベル、生活習慣等に合わせてスポーツに取り組めるよう、多様なニーズに対応したスポーツ実施場所の確保、充実に向けて、スポーツ施設の設置や利用時間の延長、学校施設開放事業の実施などに取り組みます。

方針３の世界で活躍するトップアスリートの輩出では、世界レベルのトップアスリートの輩出に向けた発掘、育成の取組を推進するとともに、アスリートの活躍による市民のスポーツ機運醸成を図るため、アスリートの発掘や育成支援、アスリートの練習環境の整備、運動部活動へのアスリート派遣などに取り組みます。

方針４の障がい者スポーツの推進では、障がい者スポーツができる身近な場所の整備や、障がいの有無を問わず、障がい者スポーツに関わる機会を創出し、障がい者スポーツへの

参画を促進するため、体験会の実施やボランティア講習会の開催、障がい者スポーツセンター等の設置検討などに取り組みます。

方針５のスポーツを通じた交流機会の創出では、大規模な国際大会をはじめ、様々なスポーツ大会やイベントなどにおける国際交流、ボランティア活動、地域交流等を促進し、人々の交流機会を創出するため、スマイルサポーターズの育成や大会等での活動支援、国際スキーマラソン等の大会における交流促進、スポーツ推進委員の活動促進などに取り組みます。

方針６のスポーツをみる機会の充実では、国際大会の開催経験やプロスポーツチームとの連携体制を生かし、市民が多種多様なスポーツの試合や大会を観戦する機会の充実を図るため、プロスポーツ、トップスポーツの試合開催支援や、国際大会や事前合宿の誘致、新たなスポーツ分野の大会、イベントの誘致、開催支援などに取り組みます。

方針７のスポーツツーリズムの推進では、国際大会のレガシーや札幌市のウインタースポーツ環境などを活かし、札幌でスポーツを楽しむ観光客を増やすための取組を推進し、交流人口を拡大するため、マラソンツーリズムの推進やスキープロモーションの実施、札幌ドームや大倉山などのスポーツ資源の活用促進などに取り組みます。

方針８の誰もが身近にウインタースポーツを楽しむことができる環境の充実では、ウインタースポーツ実施に係る経費の支援や、ウインタースポーツに気軽に組み入る場を創出し、ウインタースポーツを振興するため、ウインタースポーツ体験会の開催、スキーリフト料金などの助成、歩くスキーコースの設置、無料開放などに取り組みます。

方針９の冬季オリパラ招致・開催を通したまちづくりの推進では、冬季オリパラの招致、開催を契機として、世界屈指のウインタースポーツシティへの発展に向けたシティプロモートと環境整備を推進するため、市民のオリパラ招致・開催機運の醸成、札幌ドーム周辺などのスポーツと集客交流の拠点づくり、スノーベースタウンS A P P O R Oの形成などに取り組みます。

次期スポーツ推進計画の方針の設定についての説明は以上でございます。

続きまして、５枚目をご覧ください。

こちらは、次期スポーツ推進計画の施策の体系でございます。今までご説明を差し上げた基本理念、三つの目標、七つの成果指標、九つの方針の全体像や、それぞれの関連を体系として整理したものとなっております。

最後に、資料３をご覧ください。

本日の協議事項ですが、①の次期計画に関する論点、②の個別協議事項についてご意見を賜りたいと存じます。

初めに、①の次期計画に関する論点について、骨子（案）の構成や概要は適切か、札幌市のスポーツ推進にふさわしい基本理念や目標となっているか、基本理念や目標の実現を図るための成果指標は適切か、札幌市の課題や傾向を解決するための方針が適切なものか、この点についてご意見を賜れればと思います。

ご審議をどうぞお願いいたします。

以上でございます。

○黒田会長 今、事務局から説明のありました資料3の協議事項の①の次期計画に関する論点に沿って議論を進めたいと思います。

今説明のあった事務局案について、特に資料2の具体的な案について、骨子（案）の構成や概要は適切か、札幌市のスポーツ推進にふさわしい基本理念や目標となっているかなど、四つの論点が出ていますが、こちらの観点で委員の皆様からご質問やご意見などをお聞かせいただければと思います。

いかがでしょうか。

皆さん、まだ熟読されている感じですかね。

これは、基本的に、案として今提案されているということで、大幅な修正はないにしても、うまく何か取り入れるということは、この意見が出てきたときに考えられることですよ。

○事務局（深井企画事業課長） この審議会の中でいただいたご意見をたたき台としてお示しさせていただいているので、この中に反映できるものはさせていただければと考えています。

○黒田会長 ということで、かなり重要なお話しになると思いますので、ご意見をよろしくお願いいたします。

三つの目標がありました。ビジョンとして、ウェルネス、ユニバーサル、スマートということで、私個人としては、かなり見やすくつくられている骨子（案）ではないかと思います。あとは、それを達成できる指標なのかどうかについて、専門家の皆様からご意見をいただけたらと思うのですが、後藤委員、今回いろいろと数値が出てきましたけれども、札幌の皆さんは、この数値、成果指標で健康に暮らせそうでしょうか。

○後藤委員 健康に暮らせるかどうかに関しては、私もよく分からないところがありますが、スポーツを始めるきっかけとして、週に1回以上という目標は有効だと思います。

小学生やもっと若い方、中高年、高齢者も含めて、皆さんが誰でも気軽に運動できるような、そしてまた、先ほどもありましたように、まちづくりの基本概念として、共生、健康、また、快適だったり、先端技術、スマートというところが今後大事になってくると思いますので、ICTを活用した情報や運動のプログラムなどが必要になってくるのではないかと思います。

また、骨子（案）のまちづくりの基本目標（スポーツ関連部分）のところで、⑬の「世界屈指のウインタースポーツシティ」は、もちろんそうだと思いますし、札幌市は標榜しておりますね。

それから、⑭の「四季を通じて、誰もがスポーツを楽しむことができるまち」ということで、北海道もそうなのですが、個人的には、夏場は今年も暑かったですが、去年はオリンピックのマラソンも開催されましたので、ウインタースポーツに限らず、スポーツ全般

について、世界屈指のスポーツシティというところまで持っていったらどうでしょうか。

そうすると、ラグビーワールドカップとか、東京オリパラ等とか、市民のスポーツへの関心の高まりに加え、開催ノウハウの蓄積ということで、国際的スポーツイベントの開催のところも生きてくるのではないかと思います。

○黒田会長 それでは、出されていたものに対しては、おおむね賛同されるということですね。

○後藤委員 そうです。

○黒田会長 ほかの委員はどうでしょうか。

○堀田委員 それぞれ、市民が観戦したり、年齢を問わずスポーツに参加することが向上してくれば、自然とスマイルサポーターズの登録者数も増えるのかなと思って聞いていました。

ただ、2030年までに2,000人の登録者数を目標としているということですが、サポーターズの登録者数を伸ばしていくために、特にされていることがあるのかを知りたくなりましたので、教えてください。

○黒田会長 具体的に札幌市としてどういうことをやられているかということですか。

○堀田委員 そうですね。ボランティアのサポーターをすることによって、身体障がい者の方もスポーツがしやすくなりますし、健常者の方でも情報をやり取りするのには欠かせなくなるキーワードだと認識しまして、そこを活発に動かすために、札幌市として登録者数を増やすために、主にどのような行動をされているのかという疑問でした。

○黒田会長 札幌市として、何か具体的な行動をされていますでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） 私は全てを把握しているわけではないので、分かる範囲でお答えしたいと思います。

今年度で言えば、例えば、札幌マラソンであったり、昨年度は、東京2020のマラソンがあったり、その前は、それに向けて、5月に同様に事前マラソン大会をやったという場で、スマイルサポーターズにご活躍をいただいているところです。そういう取組を通じて、たしか動画を作成していたと思うのですけれども、それを配信して市民に参加しませんかという呼びかけをしたりということをこれまで行っているところでございます。

○堀田委員 それに賛同していくサポーターが仲間を呼んで、増えていくというイメージですか。

○事務局（深井企画事業課長） 理想はそうですね。仲間が仲間を呼んで、どんどん広がっていけばいいなと考えております。

○黒田会長 資料2の3ページには、課題として、スポーツボランティアに関する情報の周知、広報が不足していると書かれていますので、これは次期の計画でどんどん積極的に広報するということで盛り上げていただければと思います。

ちなみに、今、ふと思ったことで、岩崎委員と成田委員に聞きたいのですけれども、スマイルサポーターズを活用したプロ競技とのコラボは何かやられていますか。

○岩崎委員 僕も全てを把握しているわけではないですけども、コンサドーレでは独自にボランティアを集めてお手伝いしていただいているので、こちらのスマイルサポーターズと共同して何かをやったということは聞いたことがないです。

○黒田会長 逆に、企業としても、プロスポーツチームとしても、この名前は初耳という感じでしょうか。

○岩崎委員 札幌市の前では言いにくいのですが、初耳です。

○黒田会長 成田委員はどうでしょうか。

○成田委員 うちのチームは、できたばかりで、自分たちでまだ試合をしていないのですが、バレーボール全体のことと言うと、各チームが独自にお願いしてお手伝いをしていただく形です。ただ、運営をしていく中では、いつも人手不足は常に問題になっているので、もしスマイルサポーターズのようなものを利用できるのであれば大変ありがたいと思います。

○黒田会長 利用方法がどういう手続になるかという具体的なところがまだいろいろなところに周知されていない感じですね。

○成田委員 そうですね。スポーツボランティアを活用しているイベントは、オリパラであったり、マラソン大会であったり、結構大きめのイベントなのかなと勝手にイメージしていました。もし個別のいろいろな競技大会でもそういうものを活用できるとなればいいなと思いました。

○黒田会長 パラリンピック関連で言うと、高橋委員、どうでしょうか。

○高橋委員 私は、去年の8月にどうぎんカーリングクラシックという大会でパラスポーツのイベントをさせていただいたときに、スマイルサポーターズの皆さんに来ていただいて、お手伝いをしていただいたことがあります。その後も、札幌で合宿をするときは声をかけてくださいというお声かけをいただいていたのですが、実はお願いできることがあまりなかったので、今後も関わっていただけるとうれしいと思いますし、私もそのときに初めてそういう人たちがいることを知ったのです。ですから、例えば、スポーツに関連している専門学校の生徒たちに声をかけて、そういう子たちが活躍できる場が増えていくのだったら、もっと広くいろいろな人に知ってもらえるチャンスかと思うので、そういうところもやっていけたらいいのかなと思いました。

○黒田会長 現場では、専門的な知識がないとサポートが難しいということがあったのですか。

○高橋委員 今回の車椅子カーリングのお手伝いに関しては、カーリングの石を投げる人のところに持ってきてもらったり、カーリングは投げる場面が変わるのですけれども、そのときに石をよけたり、皆さんにできることを手伝っていただいたので、専門的知識は要らなかったと思います。

○黒田会長 では、周知を徹底していくということですね。こういった活用が増えれば周知も広がりますし、そうすると、やっぱり人が必要だよねとなると思いますし、またボラ

ンティアをしたい人の数も増えてくると思うので、そういった流れをつくれればいいなと思いました。

ほかにいかがでしょうか。

○川島委員 まず、1枚目の基本理念や目標の設定のところについてです。これは、これからもんでいく中で市民の方に触れる文章だという前提でお話しさせていただきます。

まず、目標の設定のところの文章がすごく長いと感じました。これは一つの文章だと思うので、一旦切ったほうが良いと思いました。

また、ここで少し疑問だったのは、ICTを活用した健康増進といった先端技術の導入というのが大きく掲げられているのですけれども、先ほどの説明や資料を見ても、その部分が取組などない気がしましたので、ここに書くのであれば、具体的な取組も後段で必要なのかなという気がしました。

それから、基本理念は、先ほど書いてありましたけれども、現計画の「スポーツの力でさっぽろの『未来』をつくる」というものを引き継いだ形のものなのだろうと思います。ここの「チカラ」と「ミライ」をあえて片仮名にしたのは、きっと何か理由があると思うのですが、これはインパクトを与えたかったということでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） そのとおりです。

○川島委員 分かりました。

これは、戦略ビジョンや国のスポーツ基本計画を踏まえた上での設定だと思うので、非常にいいと思うのですが、すごく細かい話をさせていただくと、目標が三つございますね。ここで参画という言葉が二つほど使われているのですけれども、参画というのは、一般的に言うと、市民の方々が計画段階から加わるという意味合いがあるので、少し軟らかい表現で、参加とか、触れ合うとか、そういうニュアンスのほうが皆さんが見たときにいいと思いました。

また、言葉尻で大変申し訳ないのですが、三つとも最後のほうに、生活が送れていることを目指す、実現されることを目指す、活性化することを目指すと書いています。これは、今後するのではなくて、その時点でこういうふうになっている状況を目指しているという表現なのでしょうか。そこがお聞きしたかった点です。

○事務局（深井企画事業課長） 前段の長い部分は、文章を考えていきたい思います。

また、参画が堅苦しいということもございましたので、そこも軟らかくて分かりやすい表現にするよう検討してまいりたいと思います。

さらに、ICTの部分は、今後、具体例をお示ししたいと思います。

最後は……。

○川島委員 私の質問が悪かったですね。生活を送れることを目指すのか、送れていることを目指すのかとか、実現することを目指すのか、されていることを目指すのかということです。最後は活性化するとして今後のことが書いてあるのですが、この辺はどちらなのかなと思ったということです。

○事務局（深井企画事業課長） これは、言葉は悪いかもしれませんが、一部ではこういう方がもちろんいらっしゃると思うので、さらにそれがどんどん広がっていけばいいというところです。書きぶりとしては、計画段階の中で、最終目標といいますか、10年後にそうならいけばいいですけれども、もちろん、この計画の年限の途中の段階でもそういう社会になっているということも想定して書いております。

ここも、変えたほうがよければ、また書きぶりを考えていきたいと思います。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○川島委員 ページが変わりまして、2ページ目の成果指標です。健康づくりというお話も出ているのですけれども、今、社会課題の中に、子どもの体力や運動能力の低下ということがありますね。国の基本計画の中の指針でも、子どもの新体力テストの結果をこの辺まで上げようとか、運動習慣に対する指標もあるのですが、これを見ると、本当に単純なスポーツ実施率という今までと同じようなものと、新たにスマイルサポーターズも入っているのですけれども、子どもに向けた指標も、せっかく札幌市も体力テストをやって、アンケート調査といいますか、分析データを持っていると思うので、そういうものも入れ込めないかというご提案です。

○事務局（深井企画事業課長） 例えば、成果指標の①と②で申し上げますと、20歳以上となっております、行政的で申し訳ないのですが、札幌市で指標達成度調査というものを行っておりまして、それ自体の対象が20歳以上になってしまっているところがありますので、子どもたちの意見を聞くというのは、これとは別にやらなければならないと思います。ただ、今ご指摘があったとおり、ニュースを見ますと、子どもの体力低下ということがございますので、指標という形でお示しできるかどうかは別として、子どもの体力の視点も推進計画の中に加えていきたいと思います。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○後藤委員 それは、小学校、中学校なので、教育委員会でやっていることではないかと思います。僕もそういう資料はないのですが、そちらと照らし合わせてということかと思っています。

○黒田会長 今のことに関連して、和泉委員、何か情報をお持ちでしょうか。

○和泉委員 直接的な関係ではないのですが、この審議会の前に北海道のスポーツ推進計画が出ています。その中には、部活動の地域移行のことが完全に盛り込まれています。ただ、今回の札幌市の計画には全く入ってきていないのが多少残念です。

また、12月にスポーツ庁から学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインが出ておりますが、その中では、地域スポーツ担当部署や文化系の部活動も関係しているので、文化振興担当部署、学校担当部署、スポーツ部、文化部、札幌市で言うと、教育委員会など、関係者を含めた協議会においてちゃんと体制を整備しなさいということも盛り込まれているのですけれども、今回、この骨子を見たときに、そのあたりが全く触れられていないと思いました。

スポーツ庁が言っているのは、単に競技志向の部活動を地域に移行していくということではなく、部活動に所属する生徒だけではなくて、参加を希望する全ての生徒、複数種目を経験できる、あるいはレクリエーション的な活動、性別や障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に活動できるようなものを地域に移行していくことが大切ということです。

回りくどくなってしまうましたが、結局、その受皿として、それを指導する地域クラブ活動と考えていくと、この成果指標の中の年代別スポーツ実施率、20代から40代の実施率が低いということの対策にもなるのではないかと考えているのです。

国も、120億円の予算要求と言って、実際には28億円ぐらしか予算がつかなくて、本気でやる気があるのかなと思っていたところですけども、令和5年度から7年度までの3年間で改革集中期間と表現していたのを改革推進期間と変更したり、自治体の実情に合わせてと、かなりトーンダウンしてきているのも事実です。

また、札幌市の令和5年度の概算要求を見せていただいたのですが、文化庁もスポーツ庁も教育委員会も部活動の地域移行に関する概算要求を一切していないのです。令和5年度は取りあえずステイしておいてということかと思いつつも、今、4年度の実態で言うと、中学生では4万5,000人ぐらいの生徒が在籍しています。北海道全体からすると大体3分の1の生徒が札幌にいます。そのうち、部活動をしている子は、ならずと60%ぐらいです。ですから、2万8,000人弱ぐらいの子どもたちが運動部活動に関わっているのです。できるところからということになるのですけれども、子どもたちがそれぞれの地域で運動部活動をしていくときに、それを指導する大人の方々が運動に関わらざるを得ないという状況も考えると、ぜひ推進計画に盛り込んでほしかったという思いがありました。

○黒田会長 資料2の4ページの次期スポーツ推進計画の方針の設定の施策例に、①の一番最後のところに運動部活動の地域移行への支援と書いていますが、これについてももう少し大々的に取り組んでいただきたいということですか。

○和泉委員 体制の整備をなさいと国から言われていると思うのですけれども、その体制の整備についても、実施をなさいとは一切書いていないのですが、体制の整備については盛り込んでもよかったと思います。結局、その受皿をつくるのが市民レベルでのスポーツ振興につながるのではないかと考えております。

○黒田会長 どうでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） 運動部活動の地域移行につきましては、スポーツ局はもちろん、教育委員会、文化をつかさどっている市民文化局の3者で部活動の在り方について協議を進めていく予定です。ですから、本審議会とは別の協議体の中での議論になっていきます。

ただ、具体の会議にはまだ至っておらず、令和5年に向けての具体的な施策は現時点ではないものですから、来年度予算という観点ではゼロという状況になっています。今年度中にはその協議体で今後の在り方が議論されていくことになりまして、それがどういう形

で出てくるかというのは本当に未知数なところもあるのですが、出てきたものを推進計画にどう盛り込んでいくのかというのは、今後、この審議会の中で皆さんにお示ししていきたいと考えております。

○黒田会長 そうすると、部活動の地域移行に関しての対策は、今回、大々的に載せることはないという理解でよいですか。

○事務局（金谷スポーツ部長） これは2023年度から2032年度までの計画なので、恐らく運動部活動の地域移行の関係を何も書かないことにはならないと思うのです。ただ、具体の協議がどこまで進むかによって、どこまで書き込めるかということが出てくるといいますので、その書きぶりをどうするかというのは、また委員の皆さんとご相談しながらということになると思います。

○黒田会長 そのときには、和泉委員のご意見をぜひ……

○和泉委員 北海道のスポーツ推進計画もそうですが、北海道の関係部署でも仮称の素案のようなものがどんどん出てきているので、札幌市も頑張っていたきたいが正直なところでは。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○浅香委員 私が一つ思うのは、この骨子（案）は、これから運動を始めようとしている人を増やそうという中身が多いと思っています。

やはり、今、スポーツをやっている人にいかに継続してそのスポーツをしてもらうか、ボランティアも、その場のイベントだけではなく、日頃の事細かいことについても継続してやってもらうということで、環境づくりの取組は常日頃から必要だなと思っています。

この中では、ボランティアの前にスポーツという名称が入っているのですが、私がふだん一緒にスポーツをやっている方も、スポーツだからボランティアをしていますという人は逆に少ないと思っています。スポーツの推進計画なものだからスポーツボランティアという名称がふさわしいのかもしれませんが、實際上、障がい者スポーツの中でも、特に団体競技は、今、チームが成り立たないぐらい競技人口が少ないです。ですから、常日頃の週2回、週3回の練習自体にもボランティアに来てもらって、一緒に車椅子に乗って競技をするなどしないと、障がい当事者の方が人がいなくて面白くないから辞めてしまう、クラブが廃部になってしまうということがここ10年ぐらいですごく起きています。

私は、車椅子バスケットボールをずっとやっていたのですが、北海道に10チームあったものが、今、4チームしかない状態で活動していますので、常日頃のボランティアにいかに継続して一緒にやってもらうかということをもっと大事にしてほしいものですから、どこに入れるかというのは思いつかないのですが、続けてとか、継続してとか、そういうものを前後の文章も考えながら入れてほしいと感じました。

○黒田会長 確かに、始めるものと継続するものと2種類の文言があってもいいと思いますが、札幌市はどうでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） 今、この場でここに入れるということは言えませんが、

ども、そういう視点は非常に重要だと思います。

○黒田会長 これは、始めていない人が始めるというのと、始めている人が継続するという両方にフォーカスした骨子ですね。

○事務局（深井企画事業課長） はい。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○明石副会長 これは、大変分かりやすいと思っています。

まず、2 ページの表は、きっとコロナの影響でパーセンテージが少なく、それはこれから回復していくと思うのです。そして、ボランティアに関しましては、アジア大会とか、今までいろいろございましたけれども、そのときは、区に降りてきて、区役所でボランティアをしていただく方に説明会をしてなっていたり、アジア大会のときの全体では、スポーツ推進委員などの人たちにボランティアになっていただいて登録をします。

そのときに大きい大会があつてしていくと、そのときだけはわつとなるのですが、あとは関係ないと言われてしまうのです。ですから、登録された方たちがボランティアを続けていただくというシステムを構築すると。オリンピックがあるとしたら、2030年までに2,000人の登録を目指すということですが、すぐになると思うのです。スポーツ分野に声をかけて、ボランティアになってくださる方はすごくたくさんいらっしゃいますので、そこはそうしていただくとスムーズだと思います。

また、4 ページに関しては、私が関わっていたいろんな部分も入っていますし、项目的には九つありますけれども、細やかで、すごくいいと思っております。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○岩崎委員 感想と質問と確認です。

コンサドーレとしても、トップチームばかりではなく、アカデミーとか、スクールとか、バトミントンチーム、カーリングチーム、女子サッカーなど、いろいろ活動をしているので、このスポーツ推進計画に関しては、コンサドーレとしてももっとももっといろんなことができるなという思いで見えていました。

その中で、やはり、プロスポーツと言うと、試合をやってどれだけお客様に来ていただけるかという興行の部分が経営の中で大きなポイントになるのですけれども、この成果指標でいくと、④の直接スポーツ観戦率は、我々の中ではもっといろいろなことができるのだろうと思って見ていました。

また、先ほど川島委員からもご質問があったと思うのですが、ここが18歳以上になっているのは、先ほどのお答えのとおり、アンケートの集計が難しいということですね。

僕らも、子どもたちにもたくさん来てもらって、子どもたちが憧れるようなプレーや試合を見せて、スポーツはすごいのだぞ、感動するのだぞというのを届けたいと思いながらやっていますので、18歳以上も当然来ていただきたいのですが、子どもたちにもこういうものが影響するようにしていきたいと思っています。

現計画も、18歳以上、年1回以上の集計になっていると思うのですが、今さら思ったのは、この目標でいくと、直接観戦率が上がれば、スポーツによるにぎわいであふれているまちにつながるという設定だと思うのですが、これを見ていて、年1回だけ見に来る人がいれば本当ににぎわいになるのかと疑問に思っていました。では、何回が正しいのか、何回がいいのかという議論をしたら、全然答えにならないと思うのですが、年1回の表示はどのようなだろうというのは疑問に思っていました。

○黒田会長 確かにそうですね。どうでしょうか。

○岩崎委員 スポーツ実施率だったら、週1回などでも、結構やっているよねという感じでイメージが湧くのです。

○事務局（深井企画事業課長） 確かに、今、18歳以上は年1回となっていて、年1回だけ見に行くのがいいのかどうかというご意見だと思います。

ここは、①や②と違って、国と比べるところではないので、この回数は1回に縛られるものではないと我々も考えております。逆に、何回がいいのかというのは、なかなか難しいのかもしれないですが、1回でなければならないということではないので、今日、この場で決めていただかなくてもということはあると思うのですが、今後、そういう議論もこの中でしていただければと思います。

もう一点、先ほど申し上げた指標達成度調査というのは、一定年度の年齢以上なのですが、お手元にある参考資料3は、前回の審議会の中であった実際に子どもたちの意見も聞いてほしいという意見を受けて、それとは別に、スポーツ局独自に小中学生にアンケートを取ったものです。例えば、スポーツ観戦で言えば、22ページに小学生や中高生のアンケート結果を記しております。

また、23ページは、小中学生ごとにどんな種類のスポーツを見たかを聞いているのですが、小学生は、プロ野球、プロサッカーという形で、中学生になると、アマチュアの野球で部活とか、高校野球になるのですね。このように、小学校と中学校では非常に対照的な結果も出ております。

○事務局（金谷スポーツ部長） 今の点に補足をさせていただきます。

大人のスポーツ観戦率を上げようと思ったら、やっぱり子ども時代からスポーツに親しんでもらうということが非常に重要ですので、子どもに対する観戦してもらう取組は、コンサドーレをはじめとして、キッズDAYでもご協力をいただいておりますが、子どもに直接球場に行って見てもらうという取組は、指標とは別にして、取り組んでいこうと思っていますので、指標をどうするかは、またいろいろご議論をいただければと思います。

○黒田会長 後藤委員、どうでしょうか。

○後藤委員 アンケートを見て、小学生でプロ野球という回答が多いのは、多分、お父さんがプロ野球が好きだから球場に行かれるということだと思うのです。中高生になると、私はほかのことをしたいということで、多分、一緒に行かれないと思うのです。また、今年、日ハムの球場が北広島に移りますね。そうなったときに、プロ野球観戦率というのが

どの程度まで維持できるかはちょっと分からないところだと思います。まして、今、物価高で、テレビでもやっていますが、行く機会が減るかもしれません。

24ページのどうして観戦をしたかというアンケート結果を見ると、施設が近い、チケットをもらえた、安く買える、こういったところが割合として高いのです。そうすると、今年度の目標値、プロ野球観戦率をどこまで上げられるかというのは心配なので、その辺は札幌市として個別の対策が必要になってくるのかもしれないと思います。実際に北広島市まで行くのに補助を出すとか、その辺はいろいろあると思います。

○黒田会長 確かに、北広島までは遠いですね。

これは2023年度からの実施になると思うので、先ほどご指摘の成果指標の部分は、今日、話をもんだほうがよさそうだと思うのですが、岩崎委員、年1回が少ないというのは何となくイメージとして伝わるのですけれども、週1回というわけでもないと思うので、どうでしょうか。

○岩崎委員 このアンケートも、別に年1回とかにこだわっていないので、見に行ったかどうかという……。

○黒田会長 年1回とかではなくて、見に行ったかどうかでいいのではないかということです。

何を指標にするかだと思うのです。1回行った人数をパーセンテージで出すのか、何回行ったかというのを棒グラフで示すのかで違うと思うのですけれども、どうでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） この指標達成度調査は、今年度末に行うものにつきましては、まず、現行計画の中のアンケートになりますので、新計画のアンケートの実施時期は、ほぼ1年後以降ということとして、若干の余裕はあると考えます。

また、達成度調査というのは、これも行政的な話で申し訳ないのですけれども、このスポーツ推進計画と同様に、札幌市に様々な計画があるものをある部局で一元的にやっています。例えば、1回、2回、3回というふうに上げられるかどうかということもあります。それは、担当部局に、項目を上げられるかどうかを確認してみたいと思います。

○黒田会長 多分、事務的な部分とシステム的な部分で表すのはなかなか難しいと感じるのですけれども、ウインタースポーツの実施率も年1回になっていますので、こういったところも年1回を健康の指標として使っているのかと思うのですけれども、かといって、では、年に何回だったらいいいのかというのも出てこないで、まず、取りあえずはこれで取ってみて、これがどう動くかというのを5年後の中間で見てみて、やっぱりもう少し増やしたほうがいいよねという形になると思うのですけれども、そんなイメージでいいですか。

○事務局（深井企画事業課長） はい。

○黒田会長 ほかに何かありませんか。

○和泉委員 今度は部活動に全然関係のないことですが、これは共生とうたっていて、やっぱり、全体を通じて見ると、競技スポーツ、障がい者スポーツ、アスリート、

オリパラ、そういうふうにかテゴライズされているように見えてしまうのです。

今、体育の授業で、アダプテッド・スポーツという言い方をしていますが、通常学級と特別支援学級が一緒に楽しめるような、できるようなスポーツですね。性差とか、障がいの有無とか、年齢とかで、本当に競技スポーツを真剣にやっている部活動の生徒も、アダプテッド・スポーツをやらせると、本校にも特別支援学級がありますけれども、そういう子どもたちとすごく楽しそうにやっているのです。

そういうところをどういう形で骨子（案）に入れ込めるかだと思うのですが、先ほど、浅香委員の話を聞いて、これを言おうと考えていました。本当の意味での共生といえますか、性差とか年齢も関係ない共生のスポーツを振興するということが入ってくるといいと思っておりました。

○事務局（金谷スポーツ部長） 今の関係で発言させていただきます。

資料2の1枚目の2の「ひととひとがスポーツでつながる共生のまち」の「年齢や国籍、障がいの有無などを問わず、」のところで、障がいだけではなく、そのほかの部分も含めたいろんな意味で共生ということを表したつもりでいたのですが、ほかにも共生につながるものを表せるようなところがあったら、実際の文章の中に反映させていきたいと思います。

○黒田会長 そういう観点で記述していくということだと思います。

①の次期計画に関する論点をそろそろまとめていきたいと思いますが、ほかに意見がある方はいらっしゃいますか。

（「なし」と発言する者あり）

○黒田会長 ひとまず、1番目の骨子（案）の構成や概要は適切かということに関しては、皆さん、おおむね賛同されるということでよろしいですか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○黒田会長 それを踏まえた基本理念や目標となっているか、ふさわしいかどうかということも、細かい話はいろいろ出てきたと思いますが、それを踏まえて札幌市において修正されるということです。成果指標に関しても同様ということで、よろしいですか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○黒田会長 ①のお話に関してはこれで一回切りたいと思いますが、札幌市も大丈夫でしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） はい。

○黒田会長 それでは、続いて、資料3の②の個別協議事項に行きたいと思いますが、事務局から説明をお願いします。

○事務局（深井企画事業課長） 私から資料3の下段の②の個別協議事項についてご説明いたします。

個別の協議事項は、ここに記載のとおりでございますけれども、ウィンタースポーツの裾野拡大や実施率を向上させるためにどのような取組や支援が必要か、また、特に市民が

身近で気軽にできるウインタースポーツは何か、障がい者スポーツを推進するために、ソフト面やハード面でどのような取組が必要か、アーバンスポーツを振興するためにはどのような取組が必要か、eスポーツをスポーツ振興として取り組んでいくべきか、運動部活動の地域移行の検討に向けて留意すべきことについてもご意見を賜りたいと思います。よろしくお願いいたします。

○黒田会長 個別の協議事項は、かなりバラエティに富んだ内容なので、ざっくりばらんに話せたらなと思っております。取りあえずは、どこからでもご意見をいただきたいと思います。順番ではなくても構いませんので、何かご意見があればよろしくお願いいたします。

和泉委員、一番最後の部活動の地域移行の検討に向けて留意すべきことについて、何か端的にありますか。

○和泉委員 札幌市の規模から言うと、すごく難しいと思っています。

先行事例として実施しているところも、すごく有益ではあるのですが、スポーツ庁長官が乗り込んでいって、この取組はすごい、全国に発信しなきゃと言っている自治体は、すごく小さいのです。ただでさえ一つの部活が維持できなくて、複数校で集まってやっていたところに、総合型地域スポーツクラブのような形で1個つくってボランティアを募れば、それぞれの部活を地域移行できると。それは、行政として出さなければならないお金もすごく少ないだろうし、見た目はうまくいっているように見えても、北海道の子どもは減ってきているのです。札幌の子どもはそんなに減っていないくて、子どもが3分の1と言いましたが、北海道全体で言うと2分の1に近いという中で、それを地域移行するのはすごく大変だと思っています。

また、できるところから実施ということで、民間事業者に任せて、家庭の収入によって、スポーツ体験ができる子、できない子が生まれるのはよくないという思いがあります。

中学校の部活動は、すごく安い費用で、みんなに運動の機会があって、そこから、健康スポーツ志向を持つ子もいるかもしれないし、競技志向になっていく子もいるかもしれないけれども、そういう状況なので、総合型地域スポーツクラブと民間事業者のバランスを取り合う協議会のようなものを早くつくるのが大事かと思っています。

○黒田会長 取りあえず、そういった検討会のようなものを立てるべきというのが検討に向けて留意すべきところですね。

ちょっと違うかもしれませんが、大学の話で言うと、大阪体育大学が外部指導者に対して、参加料をどれくらい取っているか分からないのですが、スポーツ系の大学の講義と連携して外部指導者の育成をするという取組をしています。指導者育成に関しては、そういったツールを使うのがいいと思うのですが、確かに、今おっしゃったとおり、規模が大きいので、そこをどう整えていくのかというのはかなり難しい話になると思いますので、早めにやりましょうというところですね。

○明石副会長 例えば、中学校では、毎日、部活動をしていますね。そうしますと、今、先生がおっしゃった総合型地域スポーツクラブみたいなものだと、お月謝を取って、毎日

でもできますね。施設をどうするかということはありませんけれどもね。

私たちもスポーツを6種目ぐらいしていますけれども、それは小学校の体育館を借りて自主管理でしています。今、札幌にその部分が110はあるのですが、移行と言うと、中学校は、中学校の体育館に指導者を迎えて、その指導者にお金を払ってしていくということですか。

○事務局（深井企画事業課長） 札幌市がどういうふうになっていくかはまだ決まっています。

例えば、地域移行というのも、今、和泉委員がおっしゃったとおり、札幌は、今後、減少傾向にあるとしつつも、一定程度の適正規模といいますか、学校の規模があって、全てではないかもしれませんが、一つの学校で一つのチームがつくれます。しかし、地方に行くと、野球の9人を集められないとなったときに、いろんな学校が集まって、やっと一つのチームがつかれるということで、地方と都市部では前提が違ってくるということがございます。

そういう意味で、札幌というのは、適正規模の学校であれば、一つの学校でチームが編成できます。そうなったときに理想は、指導者が学校に出向いていくということで、これは私見も半分入ってきますけれども、では、学校が終わって放課後によそに行ってスポーツを続けるかという、スポーツ離れにつながるのではないかという懸念もあります。

これは私見ですが、理想なのは、学校単位に指導者を送り込めればいいと思っていますけれども、財源の問題と受益者負担ですね。やりたい子がお金の有無によってできないとか、それも非常に大きな問題です。

いずれにしても、場所という観点で申し上げますと、本当に学校単位がいいと思いますけれども、現実にならぬかというのは、まだ先行きは未知数であると考えております。

○和泉委員 先行事例で実施している情報を見ますと、1か月の保護者負担が指導者費なども含めて3,000円は絶対に下回らないだろうというところからスタートしているようです。この3,000円というのは、すごく低額な例です。

今、保護者は、学校の部活動に、1年間で4,000円か5,000円程度しか払いません。これは、休日に3時間指導しても2,000円程度しか手当が払われない先生方の無定量の働きで部活動が維持されているからで、そこを何もいじらない限りは変わらないという実態があると考えます。スポーツ庁は、まずは休日を地域移行しなさい、平日の環境整備が整ったところからやりなさいという曖昧な感じで言っているところです。

○黒田会長 そうですね。今、取りあえず土・日ということを行っていますものね。でも、おっしゃるとおり、金銭的な部分がクリアにならないと非常に難しいと思います。

ほかにございませんか。

○成田委員 部活動のことに言っていると、私も毎年、札幌市内の中学校に部活支援で外部指導者としていろんな学校に行かせてもらっているのですが、金銭的なことは別のところで、結局、顧問の先生によって、また、個別の学校によって状況が結構違って、

やりたい先生もいる、それから、やりたくない、仕方なしにやっている先生もいるという中で、やりたい先生からしてみると、よく現場で聞こえてくるのは、今、ひとまず土・日を外部に任せましようと言われたときに、顧問の先生からすると、やっと土・日にゆっくりに練習できる場所を外の人に見せるのが嫌だと。平日は業務が忙しくてなかなかしっかりと練習ができない中で、では、土曜日にやっとできるというときに見られないというのはどうなのだという声があります。

あとは、私も経験がありますけれども、外部から行っても、毎日行くわけではないので、外から来た人とふだん見ている先生方との指導方針や意見の違いも出てきて、それを嫌がる先生方もいらっしゃる、逆に丸投げになってしまう先生もいらっしゃる、やっついて本当に難しいなと感じることがすごく多いのです。

その中で、外部の人に任せますとなって結構大変だなと思うときに、責任の所在や、場所に関してもそうですし、けがとか移動中に何かあったときにどうするかとか、そういったものの責任を負うのに、やはり安い金額でやる仕事なのかなというの、やっているほうとしては感じるころではあるのです。どこまでの責任を負えるかというところと金銭的なことのバランスが難しいと思います。

それをやり始めるに当たって、私も、今、北広島市の教育委員も務めていて、この問題はすごく出ているのですけれども、結局、国からこういうふうにしてくださいと言われるけれども、その財源をどうするかとか、人をどうするかというのは、自治体任せですね。なので、札幌で言うと、それだけ大きい団体の中で、それだけ人もいるし、お金もかかるしというところで、うまい方法を見つけるのが非常に難しいというのがやっているほうとしての意見です。ですから、いろんな事例が出ていますが、どれもいいところと悪いところがあって、これで行こうというふうに決めるのはなかなか難しいと思います。

○黒田会長 そういったものも踏まえて、そういう部署でそういった事案ももみながらどういうふうにしようかというのを発見できるという印象を持ちました。

○和泉委員 本当は記録してもらいたくない心情を言うと、やっぱり、部活動は、教育と密接に関係があるので、単なるスポーツではないというところが問題だと思うのです。

成田委員がおっしゃったように、まず、教員の兼職兼業というものをしっかり制度化しないことには、これまで以上に、3時間を僅か数千円で、人間関係のトラブルから、責任の問題、保護者対応等も含めて、今まで学校の部活動に丸投げされていたところを、本当はずっと昔から、社会体育に移行していたほうがよかったのですが、今いきなり総合型スポーツクラブにと言っても無理なのです。

ですから、現制度下ですでに部活動自体が持続不可能だろうということです。やりたい先生は休日の部活動の指導ができるように兼職兼業をしっかりと認めたりするのは、やっぱり行政がやらなければならないところですが、なかなかハードルは高いなという感じです。

また、日本中体連は、令和5年度の中体連全国大会から地域クラブ活動による参加をレギュレーションとして認めています。ですから、いわゆるクラブチームが中体連の大会に

出るというふうになっていきます。今、国が出したから、道の大会の要綱を併せて、札幌のレギュレーションをどうつくっていくかという段階で検討しているところです。全国規模の会議の話の話を聞くと競技によっては、クラブチームが入ってきたら学校部活動が勝てないから、絶対に入れるなというところもあって、私は、やっぱり子どもの運動機会を絶対に守っていかなければならないと思っています。

○黒田会長 いろいろ課題があると思いますが、できるところからやっていかなければいけないなということですね。

ほかの個別の協議事項についてはいかがでしょうか。

例えば、ウインタースポーツの裾野拡大や実施率の向上というところで、ウインタースポーツの実施率がどこかにありましたね。2021年の年1回で19.5%というのは、結構少ないのではないかといいところですが、ハードルが結構高いのでしょうね。資料2にもありましたけれども、道具が高いから補助をするというところが支援として単純にあると思うのですが、そのほかに、これに代わるウインタースポーツがあるのではないかと。

私からしゃべらせていただきますが、やっていることがスポーツになったら非常にいいなと思っています。例えば、雪かきですね。そういうものも踏まえて論文を探してきたのですが、雪かきの論文は結構あって、その中で、言い方はすごく失礼ですが、きちんとした学術雑誌に載っていたのは、雪かきを1回30分を週3回以上、それを6週間継続すると、介入する前と後で体力測定をしているのですが、下肢や体幹に対しての敏捷性や協調性が向上していたということです。これが果たしてスポーツとして面白い面白くないかは別として、健康増進に関わるスポーツとしてはいいと思うのですが、そういった部分で皆さんからアイデアがありませんか。

○後藤委員 雪かきは、確かにすばらしいと思います。ただ、私も雪かきをしますが、なかなか魅力を感じないところがあります。

北海道では、たしか洞爺で雪合戦をやっていますね。アンケートの資料の17ページに、今後行いたいと思うウインタースポーツというところで、市民1,033人で、今後行いたい競技種目はないというのが約42%なのです。ですから、ここにはスキー、スケート、カーリングなどが出ているのですが、多分、興味が湧かないところがあって、隣のほうを見ると、時間がないとか、用具が高いとか、面倒なところがあると思うのです。小学生は、運動の観戦のところにもあるのですが、中高生に関しても面倒だから観戦に行かないというのもあります。

ですから、これはちょっとした思いつきですが、例えば、全市の小学校、中学校の雪合戦大会とか、そんなものを入れてみるというのはどうでしょうか。

たしか雪合戦のオリンピックもありますね。その辺は分かりませんが、そういうものもウインタースポーツとして取り入れてはいいかと思いました。

○黒田会長 札幌市では、現状、何か具体的に支援をされているのでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） 具体的な支援とおっしゃいましたが、全般的なものです。

か。

○黒田会長 ウィンタースポーツの全般的な部分です。

○事務局（深井企画事業課長） 基本的には子ども向けになるのですけれども、小学生には、全学年に対して、金額は少ないですが、年1回、1,000円のリフト券助成をやっています。小学生向けには、スケート靴の無償の貸出しで、これは夏場から春先ぐらいまでです。

あとは、支援ということではないですけれども、ウィンタースポーツ塾です。今年は先週あったのですが、小学生を対象に、6競技ほどあったと思います。フィギュアとか、ジャンプとか、2日間にわたってやるのですが、本当に体験的なもので、無料で参加できます。これはやり始めてからもう数年たっているのですが、人気があり、倍率の高いイベントです。

そういう取組を行っておりますが、残念ながら、成人世代に対する支援はない状況です。

○黒田会長 参考資料3の市民・児童生徒アンケートですが、ウィンタースポーツに関しての市民というのは、児童が含まれていないということですね。大人ということですね。

○事務局（深井企画事業課長） はい。

○黒田会長 大人の助成がない分、こういう結果になっている可能性もあるのでしょうか。

個人的には、冬になったら冬のスポーツをするタイプですが、札幌は市街地からスキー場が近いと思うので、魅力的だと思うのですけれども、実施率が年1回で19.5%ですから、冬になったら週1回やりますという人がどれだけいるのか、なかなか数字が少なくなってしまうような気がして……。

○和泉委員 私も、明日スキー学習の引率があるのですけれども、実際に3クラスが行って、生徒が90人以上いて、体育教師は4人しかいないのです。そうすると、1班が30人近くになってしまうこともあるのです。でも、スキー連盟とスポーツ部が連携を取って、インストラクターを派遣していただいて、スキー学習をやっている学校はほとんど使っていると思うのですが、すごく助かっています。

あとは、やはり道具もリフト代も高価なのです。例えば、ルスツは今年から1日券が8,800円ですから、家族4人でスキーに行っても楽しもうとはやはり考えないと思うのです。ですから例えば、ばんけいとか藻岩山スキー場は、子どもは無料とか、子どもを連れていった大人はリフト代が半額とか、それぐらいのことをやらなければいけないと思います。これはスキーに限ってという言い方になりますが、スケートも月寒や美香保は中高生が無料で利用できます。やはり、子どもと一緒にいった保護者も安くなるというような、やっぱりお金がないと駄目かなと思っております。

○黒田会長 ウィンタースポーツを実施していない理由をことごとくお金で潰していけば……。

○川島委員 幾つかありましたけれども、スキーで言うと、今、教育委員会はリサイクルをやっていますね。あれは、私の知り合いもみんな活用していますので、ああいう取組は

ずっと続けていっていただきたいと思っています。

スキーも、昔からあります歩くスキーは、かなり手軽にできますし、レンタルもしています。我々が運営している中島体育センターでは無料でお貸出しをしていますし、各公園でもコースをつくって、そこは数百円の利用料金がかかりますけれども、やっています。それはかなり数がありますので、もっと周知していけば、少しずつやっていってもらえると思います。

スケートも、今年はまち中にリンクをつくりますね。ですから、体験できるようなところをたくさんつくっていけば、もっときっかけづくりになると思います。

それから、我々の施設の感想で言うと、今、カーリングの人气が非常に高く、稼働率が本当に100%近いのですけれども、今、月寒にあつて、近くの小学校の授業の一環で少しずつ使っていただくようになってきています。子どもたちも、カーリングであれば、道具は施設に設置してあるものがメインですので、そんな施設がもう少しあったらいいかなと思います。これは個人的な意見ですが、そういうことで普及につながっていくのではないかと考えていました。

○黒田会長 やはり、やる場所とそういう体験があるかどうかということと、金銭的な部分という三つが実施率のキーワードになるのでしょうか。

特に市民が身近で気軽にできるウインタースポーツは何かということに関しては、雪かきでいいですか。

○川島委員 歩くスキーはどこでもできますものね。公園でも河川敷でもできるので、もっともっと広がってもらえればと思います。

○黒田会長 大人の観点で言うと、子どもをそりで引っ張るだけでもかなり体力を使うので、そういうものはないのですか。子どもをそりで引っ張ってレースみたいなもの、それは危ないですかね。そういうものもあるといいと思います。

一個一個が長くなってしまうのですけれども、ウインタースポーツに関して、ほかにご意見がある方はいらっしゃいますか。

(「なし」と発言する者あり)

○黒田会長 なければ、次に、障がい者スポーツを推進するため、ソフト面、ハード面においてそれぞれどのような取組が必要かに移ります。

ここは、浅香委員からいろいろご意見をいただいていますけれども、今は、やっぱり場所がないと人が減っていくという状況でしょうか。

○浅香委員 やっぱり固定した場所が必要だと思うのです。身近に何か所があったほうがいいという方もいるのですけれども、ワンストップで、その施設に行つて、いろいろな競技種目を体験して、その障がいに合つた競技がどれかということを指導してもらつたり、自分の好き嫌いのスポーツもあるでしょうけれども、そういうものを指導してくれる体制づくりですね。箱物というのは、全国津々浦々、そんなに変わるものではないと思うのですよね。体育館があつて、プールがあつてとか、その中に札幌らしい個性あるものをつく

ったらいいねというお願いをしています。検討していただいている最中ですが、障がい者の中に、どのスポーツをしたらいいか分からないという方がすごく多いのです。特に知的障がいの方は、サッカーをする方が多く、1クラブで百何十人もいたりすると、4軍、5軍ぐらいまでつくらないと試合にも出られないという状態になってきていますので、そういう方々をバスケットやバレーボールなどのいろいろな種目に振り分けながら、スポーツを楽しんでもらえるような体制づくりも必要だと思っています。

私は、箱物はぼろぼろでもいいのですけれども、交通利便性のいいところをお願いしますとずっと言っています。今、知的障がいの方のスポーツ比率が7割ぐらいで、身体障がいの方は3割ぐらいなのです。知的障がいの方は、運動機能障がいがないから大丈夫だろう、1キロぐらい歩いても大丈夫だろうという考えの方が多いと思うのですけれども、半年間は冬に閉ざされますので、吹雪や交通事故のことを考えると、極力、交通利便性のいいところが適していると思います。より安全に利用できる体制が整えられたらいいと私も思っていますので、ぜひお願いしたいと思います。

○黒田会長 推進するためには、資料2にもありますように、障がい者スポーツセンターのような建物がぼんとあるということが一つ重要かと思います。

○浅香委員 実際に高橋委員は車椅子カーリングをしまして、車椅子カーリングがどうぎんカーリングスタジアムで練習しているのは分かるのですけれども、何曜日の何時から何人ぐらいで練習しているかというのは、私も全く分からない状態です。ほかの競技も分からない状態ですから、競技間同士の交流や情報交換というのは、障がい者スポーツでは全くされていない現状なものですから、まずはそれを整えていくことが大切かなと感じています。

○黒田会長 要は、建物が整えば、ソフト面で言う横のつながりも強くなるという感じですか。

○浅香委員 おっしゃるとおりです。例えば、西区二十四軒の身体障害者福祉センターの体育館に行ったり、みなみの杜高等支援学校の体育館に行ったり、今、札幌市に2か所、箱物で、ほぼ貸館でやって、指導体制は、ごく一部では小学生レベルぐらいの下肢障がいの子に教える教室はやっているのですけれども、ほとんど貸館状態で自主練習をやっている状態なものですから、指導者の育成、また、その育成した方をスキルアップしていく体制ということも現実的になされていない状況です。そうでないと、国際的なハイレベルな選手を育てましょうなどと言っても結局無理なので、みんな東京などに行ってしまうというのが現実です。そういうことも極力なくして、2030があるのであれば、札幌から選手がゼロですということにならないように関係の皆さん方と協力しながら選手を――私の考えでは、既に手遅れ状態ではないかと感じているのですけれども、やっていかなければならない時期にもう入り込んでいると思っています。

障がい者スポーツセンターは2年後、3年後にできるというものではないと思いますけれども、ソフト面の中ではそういう体制づくりを醸成していかなければ、箱物をどれほど

つくっても有意義な施設にならないと思っていますので、どこから取り組むかというのはまたいろいろあると思いますが、いろいろな方面から突き刺さっていかなければならないと感じています。

○黒田会長 先ほど、事前に札幌市とお話をさせていただいたのですけれども、政令都市にはほとんどある状態で、仙台と川崎と札幌以外はほぼあるそうです。そういった部分でもうまく、お金がかかることですが、あるといいなと思います。すぐにできるわけではないことばかり話してもしょうがないので、ソフト面で言うと、横のつながりも非常に重要ですし、そもそも障がい者スポーツ自体のアピールとか体験会はされているのでしょうか。

○浅香委員 今年度は体験会があまりなかったと思うのですけれども、その前までは、市民向けの体験会とか、障がい当事者向けの体験会とか、年に三、四回ずつ、区の体育館をお借りして開催していましたが、5月にフットサルの体験会をして、8月にまたフットサルをやったときに、5月にやった人が8月に来てくれるかという、ほとんどいなかったという状態なのです。一番最初に言わせてもらいましたけれども、継続性がないものですから、5月に来てくれた人を何らかの方法で掘り下げて、住所でも名前でもいいですから、行政は守秘義務があるわけですから、そういう方にも呼びかけをしながら、できるだけ同じ人をまた8月にも呼んで、新しい人も8月に呼んで、だんだん増やしていくという方法をしないと、現実的に競技人口を増やせと言ってもなかなか難しいと思っています。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○高橋委員 私もコロナ前までは体験会を結構やっていたのですけれども、そこで課題だと思ったのは、障がいのある方が来ないのです。健常者の人が来て体験をしてくれるのですけれども、障がいのある方は来ないのです。ですから、やっても、障がいのある子どもたちが来て、楽しくカーリングをして帰る、それだけのためにシートを準備して、私たちも運営をしなければいけないというのが現状です。

ですから、浅香委員がおっしゃっていたように、継続をしてもらおうというところにはなかなかつながっていないのが現状かと思います。情報の公開といいますか、私もスポーツをやるときにどこに問い合わせたらいいのか分からないとか、何の道具が必要で、その道具が幾らかかるとか、健常者のスポーツとは比べ物にならないぐらいお金がかかりますので、例えば、札幌市の協力をいただいて、シェアスキーを貸してもらえとか、そういう手軽に始められる手段がない限りは、なかなか普及していかないと思っています。

○黒田会長 先ほどの浅香委員のお話と重ね合わせて思ったのは、障がいのある方は自分がどのスポーツに適切なのかということが分からないから行かないというのもありそうな気がしました。あなたはこういった適正があるのだよという体験会といいますか、発掘ではないのですけれども、そういうものがあるといいのかなと感じました。

○川島委員 今、発掘の話が出ましたが、日本パラスポーツ協会が主体でJ-STARという発掘を札幌でも2回ほどしています。障がいのある子どもたちを対象にした体

カテストですが、まだ、そこから選手の育成というところまでは行っていないのが現状です。

先ほど高橋委員からもあったように、私も障がい者のスポーツ指導者の資格を持って、今年も体験会をやりました。メインは某商業施設が中心となって、ボッチャやシッティングスキーをやったのですけれども、確かに体験者はたくさん来てくれます。ただ、1日400人が体験してくれた中で、実際に障がいのある方は一人いるかいらないかというのが現状です。パラスポーツ体験は、一般の健常の方々にこういう障がい者スポーツがあるのだよという理解促進のためにやっているというふうに考えないと、実際の選手を探すというのはなかなか難しいと思っています。

選手を探していくのは、多分、また別のアプローチが必要だと思います。まだ何がいいのかは分かりませんが、それは、札幌市も含めてこれから考えていかなければならないと思っています。

あとは、情報の発信ですね。どこで何をやっているかは誰も分からないのです。それぞれホームページでアップするのですが、それを統括しているところがなくて、なかなか分からないので、そこも各団体が協力してやっていかなければならない課題だと思っています。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○後藤委員 川島委員のお話にもありましたように、障がいのあるご家庭の方は、実際に参加できるかどうか分からないから参加しないと思うのです。

だから、これもここではないと思うのですが、小学校、中学校、その下の保育園もそうですが、障がいのある子のいるご家庭に対して、障がいがあっても参加できるスポーツなのですよという分かりやすい案内を出して、体験会に持っていくという流れがなければいけないと思います。もちろん、成人の方にもそうだと思うのですが、その辺を聞いていて、これは私には無理だろうと判断してしまっているところがあるのではないかと思います。

○黒田会長 ほかにございませんか。

○高橋委員 パラスポーツの難しいところは、クラス分けというのがあるのです。誰でもできるわけではないというところがすごく難しいところかと思っているので、取っかかりにくいといいますか、やりにくいし、やろうと思っても、自分がクラス分けの対象にならないということもあったりするのです。なので、ちょっと閉鎖的になってしまう部分もあると思うので、先ほど川島委員がおっしゃっていたのですけれども、J-STARプロジェクトの中にはクラス分けを見てくれる方がいらっしゃったり、本当に自分の適性に合ったことがその場で知れるというイベントではあるので、もし札幌市でもパラスポーツに力を入れてくださるのであれば、そういう機会を増やしていただいて、より具体的に自分に合ったスポーツを知れるような機会なども体験会の中であると、よりいいと思います。

○黒田会長 情報発信と、より専門的な体験をする取組があればということですね。

○岩崎委員 僕は違った視点から意見をさせていただきたいのですけれども、浅香委員や

高橋委員がおっしゃっていることは、すごく大事だと思います。また違った視点というところで、今、コンサドーレで実施している事業で、これは札幌市と協力してやっているのですけれども、この時期になると、小学校の体育の授業でスキーが始まります。小学校には車椅子のお子様がいらっしゃっていて、健常者の子どもたちはグラウンドでスキーの授業をやっている中で、車椅子のお子様は教室の中で教科書や本を読んでいたりにしています。そこで、我々のサッカースクールのコーチたちが小学校に行って、シットスキーというタイヤの部分にスキーの板がついているものを使って、車椅子のお子様にも雪を体験してもらおうという取組を札幌市とやり始めて、今、3年目ぐらいになると思います。

今年も増えてきて、今は10校くらいから申込みをいただいております。

そういった競技性の部分を何とか増やしていくことも大事なのだけれども、スポーツと言うと定義が固くなってしまうのですが、先ほどの雪かきのように、雪の中で体を動かすことを小さい頃から体験することもすごく大事という視点です。

もう一つは、スポーツの中には、見る、支えるがあるので、そちらも大事にしていったほうがいいと思っています。

昨年、僕は、札幌ドームであった試合の中で、5試合程度やってみたのですが、障がいのある方の就労支援の活動をボランティアという形でやったのです。障がいのある方にチケットをもぎってもらったり、席を案内してもらったり、ごみ箱の場所を案内してもらったりして、今後の就労支援につなげていってもらおうという体験を5試合ぐらいでやりました。決して体を動かすことばかりがスポーツではなくて、スポーツを通して体験するということも障がい者スポーツを推進する中では必要かなと感じます。

○黒田会長 やるだけではなくて、それを支えるのも障がい者の方々でということですね。

次に行きますが、アーバンスポーツを振興するためにはどのような取組が必要かということですが。

アーバンスポーツ自体は、例えば、パルクールなどでしょうか。どのような取組が必要かという感じですが、今、札幌市では何かに取り組んでいるのですか。

○事務局（深井企画事業課長） 札幌市では、スポーツ部局ではないのですが、公園を管理している部局で、昨年度中に、例えば、稲積公園や手稲の山口で、公園でスケボーとなると音の問題で苦情もありまして、試行的にできる場所というふうにやっています。

スポーツで申し上げますと、民間事業者に対して、そういう整備をするに当たって、補助事業を行っております。民間事業者というのは、こういうボウルといいますか、本当に競技者がやるようなところ、そういう施設整備補助を行ったり、あとは、次年度以降になるのですが、これは札幌ドームのにぎわいづくりという一面性もあるのですが、来年の雪解け以降、札幌ドームの敷地内にスケボーができる場所を設けようとしております。

民間事業者の話の聞くと、行政が本格的なものをつくってしまうと、民業圧迫になるという話もあって、むしろ、買ったその日に安全に滑れるような場所、とにかく平らな場所でもいいのだという声もあります。それは、今後、スポーツ部局で一旦ドームでは整備しま

すけれども、公園部局も含めて、今後、また広がりを見せるのかどうかは、具体的な施策はまだまだ少ないですけれども、一旦、そういう取組は行っている状況です。

○黒田会長 金銭的な部分と場所の提供の援助をしているということですね。

ほかに何か取組が必要でしょうか。

○堀田委員 スケートボードに関しては、昨年、豊水すすきの駅の屋根から滑ってニュースになりましたけれども、まず、安全に、初心者向けで、例えば24時間ジムを挙げたらあれなのですが、たくさんジムがある一部をそういう方向に、助成金の手当でできるとか、そのように基盤をつくって、自分が向いているかどうかで競技に向くとか、いろんな方向性を考えて、ドームとか広いところも必要だと思いますけれども、身近に自分たちでお試しのできる場所の提供も考える必要があると思いました。

○黒田会長 現状は場所が少ないと思うので、身近なというところはかなり遠いのかなという気はするのですけれども、現状、札幌市でやっていただいている状況も、金銭的な部分と場所の提供ということで、これ以上ないような感じなのかなと思うのですけれども、ほかにいかがでしょうか。

○和泉委員 教育委員会の学校規模適正配置の関係で、これから二つの小学校が一つになるなどが、今後5年ぐらいで5地区ぐらいあると思うのです。そうすると、学校が1校空いて、その学校には、体育館もあるし、校庭もあるし、これまでも民間活用をしたりとかいろいろあるのですけれども、障がい者スポーツセンターに求められる体育館は元からあるし、学校が老朽化しているところもあるかもしれませんが、校庭もアスファルトが敷かれて、本来はそんなところでスケートボードをやったら駄目だと言われていたものが、やっていいぞというような、アーバンスポーツセンターとか、障がい者スポーツセンターとか、そういう箱物の有効利用はうまく使えばできそうと思っていました。

もしかしたら、次の話のeスポーツも専用部屋みたいなものをつくるなど、スポーツ振興という意味ではそういうこともできるのではないかと考えていました。

○黒田会長 廃校利用は非常にいいですね。

では、そのままeスポーツに移らせていただきます。

これはいろいろ定義によっても変わると思うのですけれども、eスポーツをスポーツ振興として取り組んでいくべきかということで、皆さんはいかがでしょうか。何かご意見はありますか。

○浅香委員 障がい者から見た現状だけお知らせしますけれども、岩見沢高等支援学校では、もう既にeスポーツを始めていまして、特に四肢麻痺障がいがあるお子さんだったり他校の支援学校の方々と対戦したり、もう既に2021年度ぐらいから、コロナでもパソコンで他校とやる場合はあまり支障がないものですから、進めているという話を当事者からもお聞きしたことがありますし、ニュースでも見たことがあります。

スポーツかどうかというのは、会長がおっしゃったように、私もこれがスポーツなのかと思ひまして、肉体接触のスポーツ派なものだからそう思っているのですけれども、それ

は別にして、現状だけお話しします。

○黒田会長 ほかにいかがでしょうか。

スポーツ文化学みたいな観点で言うと、スポーツという語源がそもそも余暇活動というところから入っていたりします。

そう考えたときに、日本はどうしてもスポーツ・イコール・体を動かすというイメージがすごく強いと思うのですけれども、諸説あるのですけれども、やっぱり、スポーツが日本に入ってきた段階で、フィジカルエデュケーションと体育が混合してしまっている状況で入ってきています。今、海外では、eスポーツはスポーツだと認定されています。要は、そういった娯楽という意味で入っていますので、そのイメージを払拭する必要があると思いますが、総じて、変な話、お金にはなるといいますか、賞金も大きく動きますし、こういう大会を札幌市とかに誘致できれば、先ほどの三つの目標の「スポーツによるにぎわいであふれているまち」とか、「ひととひとがスポーツでつながる共生のまち」という部分にもつながるのかなと思います。

先ほど、札幌市の皆さんと話をしていたときも、唯一、オリンピックで言うと、オリンピックとパラリンピックはそれぞれがそれぞれのステージでやっていますけれども、要は、障がい者の方も健常者の方も交われるといえますか、一緒にスポーツができるという部分では、文化的に発展していけば、かなりいい醸成をするのではないかと個人的には思っています。

ほかにいかがでしょうか。

○和泉委員 既にプロeスポーツの世界では、プレーヤーとして年収が1,000万円を超える中学生もいると聞いています。興行会社に往復飛行機宿泊代を払ってもらい、顎足つきで行ってプレーをして帰ってくるとか、もうそういう時代なのですね。ただ、スポーツかというところ、eスポーツという言葉がついているからここに挙がっていると思うのですけれども、私の感覚としては、経済観光局などに任せたいのではないかなという気がしています。

○黒田会長 具体的な部分ですね。

ほかにいかがでしょうか。

○川島委員 先ほど言ったように、今、囲碁や将棋なんかもマインドスポーツみたいなことでいろんな大会に入ってきていますよね。当然、eスポーツも、国体でもアジア大会でもということになってきていますので、確かにスポーツなのかなとも思いつつ、ただ、やっぱり、スポーツを統括している日本スポーツ協会の加盟にはまだなっていなかったり、まだそちらのほうは慎重論があるという話も聞いたことがあるので、それを考えると、本当にどうなのだろうと個人的には思っています。

ただ、一方で、ゲームを使って高齢者の方々の介護とか運動機能の向上ということで、健康ゲーム指導士という資格もあります。ゲームをしながら、太鼓の達人とかもやるので、運動機能も使うし、頭も使った健康の維持増進という動きもあるので、eスポーツをス

スポーツ振興として取り組んでいくべきかどうかは、非常に難しいと思っています。

○黒田会長 筑波大学の松井研究室というところでeスポーツの研究がもう進んでいますので、そういったところのeスポーツ中の生理学的な評価と身体活動中の生理学的な評価がどんどん出てきたら、エビデンスでいろいろ定義されてくると思いますけれども、現状、和泉委員がおっしゃったように、スポーツとついているけれども、経済観光局とかに任せたほうがいいのかないかなという気もしました。

そのほかに皆さんからいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○黒田会長 僕のマネジメントが悪く、時間が遅れてしまいましたが、ひとまず、札幌市の皆さんもこれでよろしいでしょうか。

○事務局(深井企画事業課長) はい。

○黒田会長 皆さんの貴重なお時間を25分ぐらい奪ってしまいましたが、以上で本日予定しておりました議題については全て終了いたしました。

委員の皆さん、事務局から、何か審議事項等はございませんか。

○事務局(深井企画事業課長) 黒田会長、そして、委員の皆様、貴重なご意見をありがとうございました。

本日いただきました意見につきましては、また事務局でこのたたき台に反映させていただいた後、次回の審議会でお示ししたいと思います。

2030大会の概要(案)ですけれども、本来、12月くらいには開催地決定で第2ステージに行っている状況の中で、いろいろご説明をしたいところではあったのですが、報道でもありました一連の汚職などもございまして、今後、この更新版から適宜更新していくという状況になってございます。

そういう意味では、今後、更新していったものをこの審議会の中でお示ししていきたいと考えておりますので、申し訳ありませんが、本日の段階では配付のみとさせていただきたいと思います。

また、今日の審議会とは関係ないのですが、明日から男子のジャンプワールドカップが開催されます。金・土と悪天候になるような予報もございしますが、皆さん、見るスポーツということで、もしお時間があれば大倉山ジャンプ場に足をお運びいただければと思います。

次に、次回の審議会の日程につきましては、本日頂戴したご意見を踏まえまして、事務局で作成する次期計画案についてご審議をいただくため、5月頃の開催を予定しております。

委員の皆様には、改めまして、日程調整についてのご連絡をさせていただきたいと思っておりますので、ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

また、本日の議事録につきましては、後日、委員の皆様へ郵送をさせていただきます。あわせて、市のホームページにも掲載いたしますので、ご確認いただきますようお願いいたします。

たします。

事務局からの連絡事項は以上でございます。

皆さん、ご質問等はよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

3. 閉 会

以 上